

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 1 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 1 月 18 日～1 月 21 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株、米国株DIは大幅に上昇 (グラフ 1)

【日本株 DI】(2012 年 12 月) 50 → (2013 年 1 月) 73 (+23)

【米国株 DI】(2012 年 12 月) 31 → (2013 年 1 月) 52 (+21)

【中国株 DI】(2012 年 12 月) -26 → (2013 年 1 月) -16 (+10)

調査の週にかけて日経平均は震災前の水準を回復。米ダウ平均も 10 月初旬につけたリーマンショック後の高値に迫った。投資家心理の改善を反映し日米株 DI (※) は共に前月から 20 ポイント以上の大幅な上昇を記録した。(※DI: 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 円安・金融緩和期待が自動車や不動産などの順位を押し上げ (グラフ 4)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、「自動車」、「機械」、「海運」、「鉄鋼」など円安を追い風に順位を上げる業種が目立った。特に「自動車」は、米国での販売が年率換算で 1500 万台を回復するなど堅調に推移していることも好感し首位に。「医薬品」は 11 ヶ月ぶりに 2 位へ後退した。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しは円安派が 8 割弱に (グラフ 5)

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になると思う」との回答が前月から 5 ポイント増加し 8 割弱に達した。調査の週末明けの日銀金融政策決定会合で物価目標の決定などが既に見込まれていたこともあり、円安を見込む向きは引き続き増加した。

(4) 個人投資家が注目するトピックは国内の注目度が全ての項目で上昇 (グラフ 7)

投資判断にあたり個人投資家が注目するトピックについて、「金融政策」をはじめとする国内要因が引き続き注目を集めた。国内「金融政策」、「為替動向」、「金利動向」はいずれも 10 ポイント前後の上昇となった。

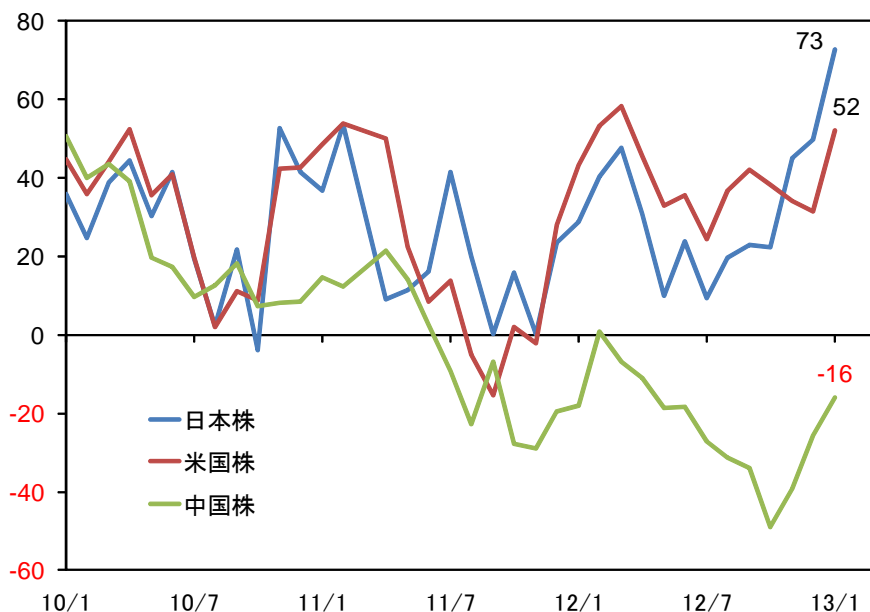
(5) 安倍政権に期待することとしては経済に関する意見が圧倒的多数に

安倍政権に期待することとしてはデフレ脱却や雇用回復など経済政策に関する事柄が多数を占めた。外交や財政規律に関する期待も見られた一方、特に何も期待しないとする意見も一定割合見られました。

■ 調査結果

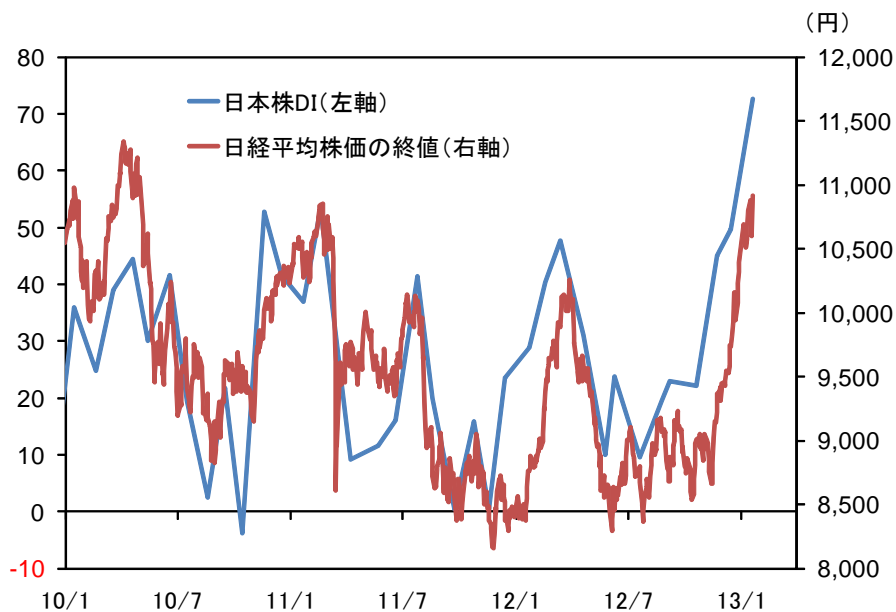
1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想



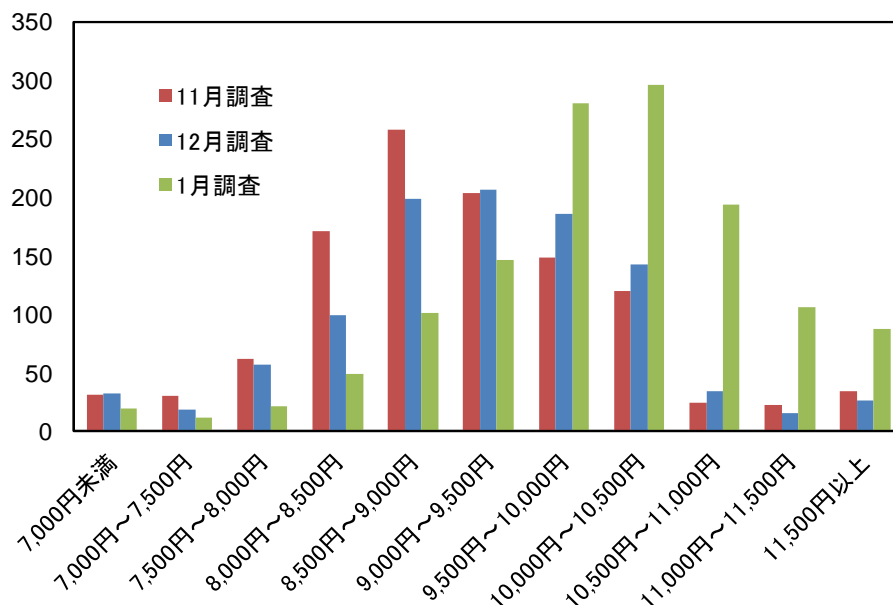
(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



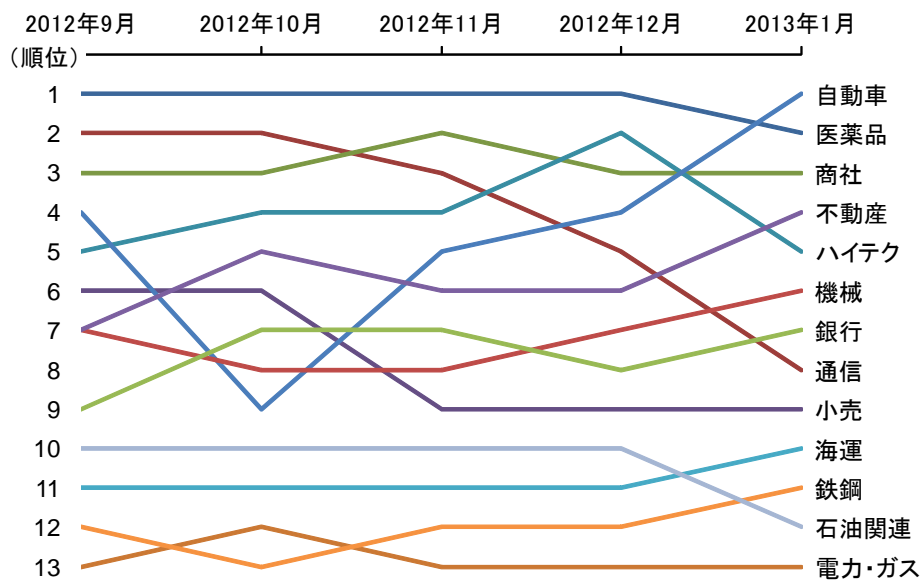
(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 日本株を買いたい水準



(出所) マネックス証券作成

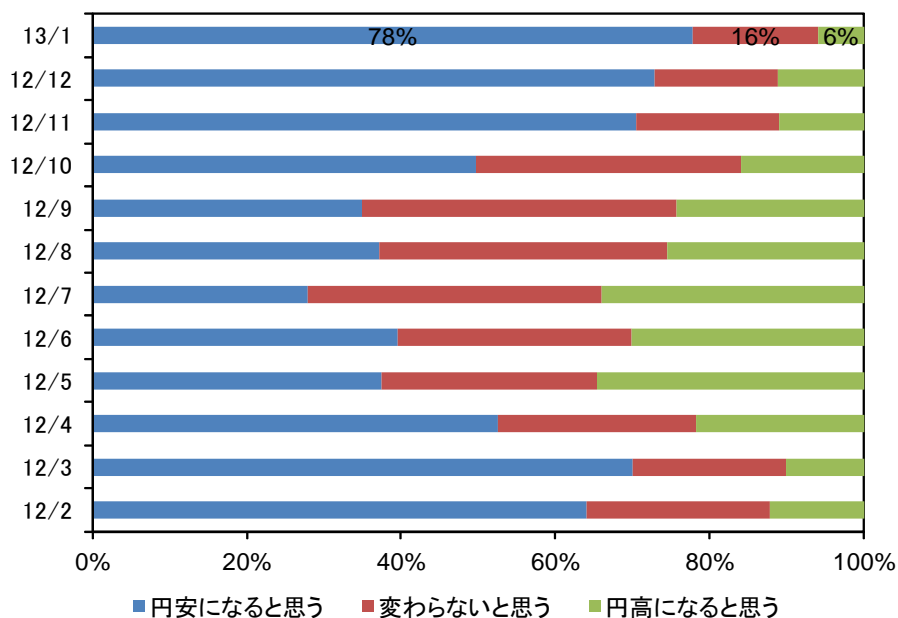
グラフ4: 日本市場各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し



(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

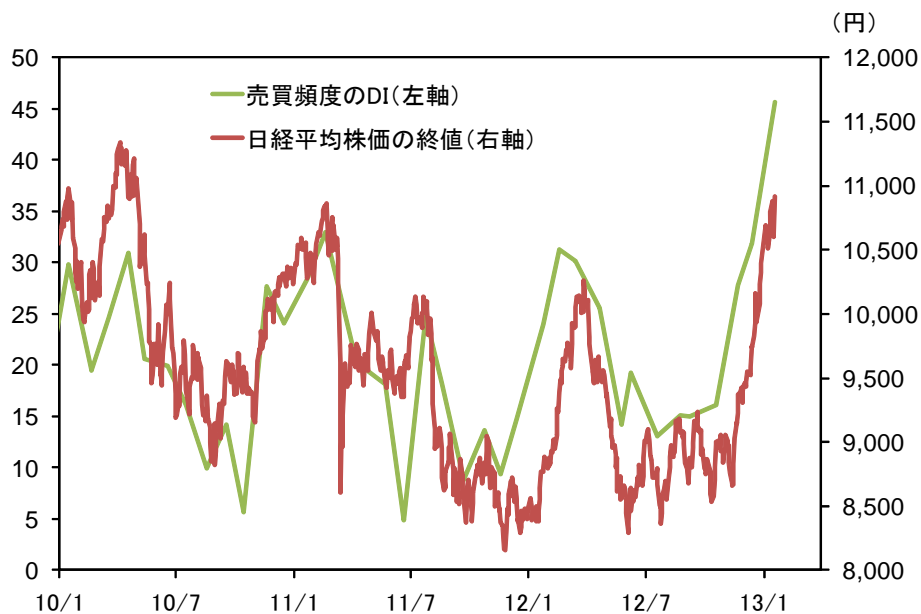
グラフ5: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ6: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ7: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	81.9%	38.0%	12.3%	11.9%	10.9%
マクロ経済	54.4%	51.0%	25.5%	21.4%	17.6%
為替動向	71.1%	59.1%	32.9%	6.9%	13.8%
金利動向	64.0%	39.5%	23.2%	6.0%	9.5%
金融政策	78.8%	47.3%	30.9%	11.1%	7.5%
政治・外交	74.3%	47.9%	27.0%	40.2%	19.2%

(出所) マネックス証券作成



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

前回 (2012年12月調査)

グラフ7: 注目するトピック

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	78.5%	38.3%	13.6%	13.9%	14.6%
マクロ経済	49.5%	51.0%	32.1%	24.1%	19.2%
為替動向	61.9%	59.3%	35.6%	8.2%	15.4%
金利動向	54.8%	42.6%	27.0%	6.9%	12.5%
金融政策	68.5%	53.8%	35.9%	13.6%	11.4%
政治・外交	69.4%	45.9%	27.7%	41.6%	16.5%

(出所) マネックス証券作成

5. 安倍政権に期待すること

デフレ脱却、雇用回復など経済政策

「デフレ脱却のために金融政策と財政出動をやり遂げること。」

「金融緩和強化、脱デフレと経済復活を目指すアベノミクスの実現。」

「デフレ脱却。皆が、物を買おうという意欲が湧くよう政策を期待する。」

「緩やかなインフレを起し、長期金利が上昇しないような市場に対しての目配りをして欲しい。」

「物価の急騰にならないようなきめ細やかなインフレ政策の実行」

「とにかく景気を良くして、若者の雇用を増やして欲しい」

「経済の上昇。若者の雇用安定と所得増。諸外国との信頼関係の構築」

周辺国との関係改善など外交

「国内政治の安定と中国、韓国との外交問題の解決。」

「円安の拡大と政治の安定を期待します。特に中国や韓国と領土問題を再発させないよう願っています。」

「経済立て直しはもちろんだが、諸外国との平和的な関係を維持してこそその投資なので、大人な対応をしてほしい。」

財政再建

「株式・為替市場を失望させないように財政規律をコントロールすること。」

「当面の景気回復も重要だが、財政赤字問題を先送りしないで、解消に取り組むことのほうがもっと重要だと思う。」

公共事業などについて

「古い自民党体質からの脱却」

「その場しのぎでない長期的視点に立った経済政策。投資効果のない土木関連の公共事業は控えるべき。」

少子化対策、格差是正などその他

「少子化対策、子育て支援」

「国民生活の底上げ、格差縮小対策。」

期待しない

「従来の自民党政治の延長にすぎず、期待できない。」

「何も期待しない。何もできない。以前の自民党政治ではこの国は良くなることは実証済みで、今更自民党に、いや、政治家には何も期待できない。」

など

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

日本株の見通し、ドル円の円安見込み、株式取引に対する意欲。いずれも調査開始以来の最高値を更新した。個人投資家の日本株相場に対するセンチメントは近年にないほど改善していることが、このサーベイでも確認された格好である。

魅力的な業種にも大きな変化が見られた。調査開始以来、不動のトップを守ってきた医薬品がその座を自動車に譲り渡したのだ。その他、順位を上げたのは、「脱デフレ」というテーマの中心業種である不動産、銀行に加え、機械、海運、鉄鋼などのグローバル景気敏感セクターである。

今回のサーベイ結果から、個人投資家の投資意欲の高まりを読み取れる。「リスクオン」・リスク選好姿勢が表れている。背景はもちろん、安倍政権による積極的な財政・金融政策、いわゆる「アベノミクス」に対する期待だ。一部の週刊誌は「アベノミクス・バブルに乗り遅れるな！」など扇情的な見出しで株の先高観を煽るものも散見される。

では個人投資家は本当にバブル相場で踊る気になっているのかと言えば、そうでもない。「安倍政権へ望むことは何か？」という質問をしたところ、景気回復、デフレ脱却、円高是正、雇用環境の改善など日本経済を明るくしてほしいという注文、希望が多く寄せられた。それは当然といえば当然だが、それらの回答に混じって「何も期待しない」という回答が少なからずあったのだ。

これまでの失われた20年で政治不信が強くすりこまれている。これは残念なことでもあるが、事実であり、さもなりなんと納得もいく。そして、これでいいと思う。週刊誌がバブル相場が来る！と煽っても、個人投資家は政策の実効性をしっかり見定めようという冷徹なまなざしを維持している。そのうえで市場の変化にはついていこうと投資判断は積極的に変えている。極めて現実的な対応であり、好ましいスタンスだと考える。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,377件
 調査期間： 2013年1月18日～1月21日

【性別】

男性	女性
85.8%	14.2%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	4.0%	20.8%	32.0%	21.5%	15.0%	6.5%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
26.8%	21.2%	22.9%	20.9%	6.5%	1.7%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.8%	14.2%	30.2%	27.2%	22.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
6.9%	20.2%	30.4%	42.5%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会